

一般財団法人山口県建築住宅センター

WEB申請受付システム利用規約（案）

（目的）

第1条 本規約は、一般財団法人山口県建築住宅センター（以下「法人」という。）が運営する山口県建築住宅センターWEB申請受付システム（以下「本システム」という。）の利用にあたり必要な事項を定めるものである。

（用語の定義）

第2条 この規約において次の各号に掲げる用語の定義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(1) WEB申請

インターネットを利用し、電子データによる建築確認（事前申請）、構造計算適合性判定（事前申請）等をしていただき、補正が完了したら、電子データを書面に印刷して申請していただく方式の業務である。

(2) 電子申請

インターネットを利用し、電子データによる建築確認（事前申請）、構造計算適合性判定（事前申請）等をしていただき、補正が完了したら、電子データにて申請（本申請）をしていただく方式の業務である。

(3) 利用者

本システムを利用する個人、法人又は団体をいう。

(4) 利用者登録

本システムの利用に必要な利用者ID及びパスワード発行のために、氏名、メールアドレス等の登録を行うことをいう。

(5) 利用者ID

利用者を特定するため、本システム利用者登録時に使用したメールアドレスを、利用者IDという。

(6) パスワード

利用者を特定する際のセキュリティを目的として、本システム利用者登録時に利用者が指定し、管理する符号をいう。

（利用者登録及び登録の抹消）

第3条 本システムの利用を希望する利用者は、本規約を承諾の上、本システムに必要事項を入力し利用者登録を申請するものとする。なお、本システムを利用された方は、本規約に同意したものとみなす。

2 法人は、本システムの利用を希望する利用者が以下のいずれかに該当する場合、本システムの利用者登録を拒絶できるものとし、また登録後であってもいつでも抹消できるものとする。

(1) 本システムを法人への申請以外の目的で利用した場合。

(2) 本システムに対し、不正にアクセスすること。

(3) 本システムの管理及び運営を故意に妨害した場合、またはそのおそれがある場合。

(4) 本システムに対し、ウイルスに感染したファイルを送信すること。

(5) 利用者登録の際に入力した内容に虚偽の内容や誤記、記入漏れがあった場合。

(6) 第三者による不正使用が判明した場合、またはそのおそれがある場合。

(7) 法人が行う本システムの説明を受けていない場合。

(8) その他法令等に反すると認められる行為をすること。

- 3 利用者は、登録情報に変更があった場合、本システムにより遅滞なく登録情報の変更を行わなければならないものとする。
- 4 利用者は、本システムの利用を中止し利用者登録の情報を抹消しようとするときは、法人が指定する方法により届け出るものとする。

(利用者の責任)

- 第4条 利用者は自己の責任と判断に基づき、本システムを利用し、利用者 ID 及びパスワードを厳重に管理するものとする。
- 2 利用者は、自己の利用者 ID 及びパスワードの管理、使用について一切の責任を負い、自己の利用者 ID 及びパスワードにより本システムを利用してなされた一切の行為について当該行為を自己がしたか否かを問わず、利用者本人が責任を負うものとする。
 - 3 利用者は、自己の利用者 ID 及びパスワードが使用されたことにより、法人や利用者自身、又は第三者において損害が生じた場合には、その損害を賠償・負担しなければならないものとする。
 - 4 利用者は、利用者 ID 及びパスワードの盗難、第三者による不正使用が判明した場合、またそのおそれがあるときは直ちに法人にその旨を連絡するとともに、法人からの指示がある場合にはこれに従うものとする。

(禁止事項)

- 第5条 利用者は、本システムの利用者として有する権利を第三者に譲渡または承継もしくは使用させてはならないものとする。
- 2 利用者は、本規約に定める事項を遵守するほか、次の行為を行ってはならないものとする。
 - (1) 虚偽の内容を登録する行為。
 - (2) 本システムの情報の改ざんや、有害なコンピュータプログラムの書き込みなど本システムの運営を妨げる行為。
 - (3) 法人及び第三者の著作権、商標権、その他の知的財産権等を侵害する行為。
 - (4) その他、法令に違反する行為。
 - (5) その他、法人が不適当と判断する行為。

(本システムの変更、停止、中断等について)

- 第6条 法人は、下記のいずれかに該当する場合、利用者への事前通知又は承諾なくして、本システムを変更、停止、中断等をできるものとする。
- (1) 災害、停電その他本システムを継続することが困難になった場合。
 - (2) システム保守点検、その他本システム運営上必要がある場合。
 - (3) その他法人が必要と判断した場合。
- 2 事前に変更、停止、中断等の予定が判明している場合で、法人が重要と判断した場合には、法人ホームページ上で告知する。

(免責事項)

- 第7条 法人は、本システムの運営に万全を期すよう努めるが、本システムの内容、情報等について、その完全性、正確性等いかなる保証も行わないものとする。また、これらに起因して生じた損害に関しても一切責任を負わないものとする。
- 2 法人は、通信機器、回線等の障害、その他の事由により本システムが変更、中断、中止され、利用者による利用ができなくなった場合においても、そのために生じた損害に関して、一切責任を負わないものとする。

(システム使用可能文字)

第8条 本システムにおいて使用可能な文字は以下の各号に掲げるもののみとし、その他の外字、機種依存文字等の使用は不可とする。

(1) 半角英数字及び記号は、JISX-0201-1997 を使用する。

(2) 全角漢字は、JIS 第一水準漢字、JIS 第二水準漢字を使用する。

(個人情報保護)

第9条 法人は登録されたメールアドレス、氏名、住所などの登録情報及び本システムを提供する上で知りえた情報は、法人の「個人情報保護基本方針」に従って利用する。

(知的財産権)

第10条 本システムの内容、情報等に関する著作権、商標その他の知的財産等は全てその権利者に帰属するものであり、これらの権利の侵害や、侵害する恐れのある行為をしてはならないものとする。

(準拠法)

第11条 本システムの利用に関しては、日本国の法律を準拠法とする。

(合意管轄・訴訟について)

第12条 本システムの利用に関わる全ての紛争については、他に別段の定めが無い限り、山口地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

(本規約の変更について)

第13条 法人は、利用者への事前の告知、承認なしに任意に本規約を変更できるものとする。その際、法人が変更した時点で効力が生じ、利用者が本規約変更後に本システムを利用した場合には、当該利用をもって当該変更内容に同意したものとみなす

附 則 この規約は、令和7年1月1日より施行する。